

SDGsを推進する体制について

蟹江 憲史

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授

いくつかの事例

比較的的成功しているもの

- 担当理事を（知事直属で）設置：神奈川県、静岡市
- 企画課内に担当部署を設置し、予算措置を行えるように
- 自治体外に「センター」を設置して推進（横浜市、下川町など）

あまりうまくいっていない例

- 環境担当部署がSDGsを担当（横断的な政策を打てない）
- 既存政策の読み替え（例えば環境未来都市）

政府の推進本部－円卓会議とその改革の方向性

- いずれも2回／年の実施は不十分→来年以降拡充予定
 - テーマ別の分科会も今後設置予定
- HPの情報が省庁ごとに形成
 - HP一元化すべく号令をかける予定
- ステークホルダー会議の充実
 - 9月6日の円卓会議ステークホルダー会議がモデル
 - 各省庁における会議（例えば環境省や消費者庁など）も今後円卓会議のステークホルダー会議として登録できるようにすべき（提言）
- そもそも国連で推奨されているターゲットの設定がない（日本版ターゲット）→指標の設定も困難に

沖縄への提言

- まず沖縄版SDGのターゲットを設定すべき、これに伴い進捗評価指標を設定
- 知事のもとでの推進本部設置
 - 副知事クラスの担当（理事）を設置、また、そのもとに企画課などが動くようにすることで、予算措置も可能にする
 - ステークホルダー／有識者によるの円卓会議（この会議体）も設置し、そのもとで課題別分科会などを設置し、横断的課題についての具体的政策を推進（例えば貧困対策）
- 分科会については、政府円卓会議に連動するステークホルダー会議等を必要に応じて開催（県主導、ステークホルダー主導などいくつか可能に）
 - 開催頻度を高める
- HPの情報は県として統合
 - HP一元化すべく号令をかける予定